

4.26全国学生ゼネスト

勝利にむけて

4.28首相官邸突入斗争

安保—沖縄斗争資料



全学連中央執行委員会

京都府学連、大阪府学連

兵庫県学生反戦連合

和歌山大経、滋賀大学芸、短期自治会

I 「全学連からの 友情と連帯の斗争アピール」

全学連中央執行委員会 京都府学連、大阪府学連

全世界階級斗争の先頭にたち世界革命の完遂へ向け、激しい階級斗争を闘い抜かんとするすべての先進的学友諸君！

七〇年安保斗争と日本プロレタリア革命へ向けた「具体的」な闘いを準備する地平に現在我々が脚っている事をまず確認しようではないか。世界的な階級危機の煮つまりが、新たな、より深い何かを我々に与えようとしている有様を、我々は肌身に十分感じていたろう。日本においても、「権力」をめぐる諸階級、諸階層の分解が、市民社会末端にまで到達し、この諸階級、諸階層の分解は、資本制社会の擬似的平等性の枠内では最早、一切の解決を不可能としている。現在「現実性」として、我々は、マルクスが「ここから真の人類の歴史が始まる」と言った人間的社会を創造しようとする者が勝利するのか、再び戦争と抑圧の社会

を継続させ、一切の人民の血を吸引しようとする者が勝利するのか、という決戦が開始されているのを確認しよう。

十月二十一日の防衛庁、新宿、御堂筋斗争の高揚とその切り開いた局面、東大・日大・京大を中心に全国に於いて激発する学園斗争とその深さ、続々と起りつつある工場占拠運動、これらを総括的に見るならば、そこに我々のみるものは、「権力」をめぐる再編がドラスティックに展開している姿と、それをめぐる諸階級の闘いの姿以外の何物であるうか。三〇年代との比較が至る所で云々されるのは、最早、単なる偶然ではないのだ。如何にして我々はプロレタリアートの権力を確立するのか、そして我々はそこで何を實現するのか。プロレタリアが権力を奪取する為に必要

我々につきつけられている。

権力奪取に必要な一切のものを準備せよ。革命の型を、方法を、そして我々の市民社会における権力実体—ソヴィエトを！

我々は資本制社会が、自ら有限の歴史的社会であることから全ての出発を開始しなければならぬ。それは歴史的に資本制商品経済という特殊な歴史的法則をもった社会である。土地を奪われることによって、土地から解放された封建農奴は、外面的には人間として無限の生産力を獲得しながら、再び、他から生産手段を与えられることによつてしか、生産過程に登場できなかった。そして、それは、資本制経済法則に従属する奴隷的存在でしかあり得ない、恐慌にさいなまれ、帝国主義戦争の餌食になり、精神的に肉体的にそれはブルジョワジーに一切支配され続けてきた。

資本制社会の帝国主義段階への突入は、社会主義への過渡期としての様相と共に、人類史上、未層生の帝国主義戦争を起こした。歴史とはそういうものである。土地の収奪が土地からの解放であり、社会主義への過渡が帝国主義戦争の

母胎であると。マルクスは、ブルジョワジーが血を流して築いた資本主義をプロレタリアートはそれを出來あいのまま奪取できないことを知っていた。歴史の一切の分岐点、それは現在が、より資本制の末期であるが故に、厳しく激しい。そして、今、我々が自らの血を流しても、この腐り切った帝国主義を打倒する事を迫られている。

もし、そうでなければ、我々は彼らの私益とこの醜悪な世界の継起の為に、同じ同志達と殺しあうことになるのだから。

しかし、我々は、蛮勇をもつて、権力に迫ってはいけないのではない。権力のブルジョワジーの全政治的方向に向けて攻撃を開始することをもって権力に迫りつつ、市民社会の内部に、我々の普遍性の実体、権力の実体—ソヴィエトを形成しつつ、この総体を権力奪取へと集中するのである。

かつての、ロシア革命の二月から十一月至るあの権力をめぐるドラスティックな動きが、今將に全世界において形成されつつあるのだ。

権力の侵略、抑圧、反革命に向けた中央権力斗争を人民の圧倒的力をもって闘い抜け！

統一戦線を我々の権力としてのソ
ヴェエトに向けて組織せよ。全学
連、全共闘に結集する全ての学友は
安保、沖繩斗争に決起せよ。

我々は、この迫り来る世界階級危
機を世界革命に向けて推進する事を
我々の意志一致をしながら、その内
実としての安保紛争、沖繩斗争を斗
い抜いていこう。

もう既に、権力はその内部に前期
ファシズムの様相を内包しつつ、権
力再編に向けた準備を開始してい
る。反革命は全面展開を始めている。
そしてこの権力をめぐる斗いのなか
で人民戦線、ブルジョワ秩序を維持
しつつも、その方向を見失いながら
明確に日共は反革命に転化した。

かつてカール・マルクスはプロレ
タリア革命をこう表現した。

「十八世紀のブルジョワ革命は、
一つの成功から次の成功へすばやく
突進し、その劇的效果が互にせり合
い、人も物も火の玉につかまつか
と思われる有頂天が日常の精神であ
る。……これに反し一九世紀の革
命のようなプロレタリア革命はたえ
ず、自分自身を批判し、自分のすず
むあいだに耐えず中断する。……相
手をうち倒すのはその相手が新しい
力を大地から吸って再び、一層巨人

らしく自分達に向ってくるようにす
る為すぎないようにみえる。また
しても、またしても、自分自身の目
的の漠然とした巨大さに驚く。もし
てついに、およそあと戻りというこ
とが不可能にする情勢が作り出さ
れ、事情自身がこう叫ぶ時が来る。
「ここが真紅のバラだ、ここで跳べ」
そして、今この真紅のバラが全世
界で咲き誇らんとしている。

全ての先進的学友は、今こそ、安
保、沖繩斗争に、四・二八首相官邸
斗争に決起せよ。

II 4/26~5/1

安保—沖繩斗争の基本方針

〔I〕 国際階級危機の煮つまりの局面

(A) 国際的階級危機の進行

① 現在世界は資本主義国と非資本主
義国の併存する現代過渡期世界であ
る。それは資本主義の帝国主義段階
でありながらも、世界的危機の深ま
りを特殊なものにしている。従っ
て、レーニンが「帝国主義論」とし
て書いた二つの内容 (1) 独占資本主
義というものが社会主義への過渡的
性格を持っていること、(2) 「帝国主
義戦争を内乱へ」のスローガンに表
現される「権力の再編」権力をめぐ
る諸階層、諸階級の激しい分解と流
動が帝国主義戦争によって全面化
される」という二つのうち前者を認
めつつ、後者を現在社会の特殊性に
適用しなくてはいけない。それは、
労働者国家群の成立によって国内の
プロレタリアートを紛砕することな
しには「侵略→帝国主義戦争」へ全
面化出来なくなり、帝国主義戦争以
前に権力をめぐる諸階級、諸階層の

動きが全面化するということにな
る。

現在、各国帝国主義列強は、この
ような、現在社会の特殊性に規定さ
れて、国際的革新の圧倒的ヘゲモ
ニーを貫徹しなければ、自国帝国主
義の海外侵略を貫徹し得なくなっ
ている。民族主義に国民のイデオロギ
ーを結集する事も出来ず、反ソ、反
中国、反共の国民の結集もなし得ず、
国家的イデオロギーを確立しえない
事により、それを上からの帝国主義
秩序の再編を国家暴力と行政執行権
力を軸として強行している。(沖繩
を日本の領土に返還から対中国、対
ソの関係において位置づけ始めてい
る。あるいは、国大協自主規制→中
教審答申、大学緊急立法へ。) それ
は、前期ファシズムの様相をみせて
おり、国内の抑圧→反革命の強化と
国際的競争戦に勝利し国際反革命を
自らのヘゲモニーにおいて再編しよ
うとしている。

② 六九年NATO再編をめぐる西独
のヘゲモニーをめぐって米、西独、
仏、英の抗争は深刻化しつつ、いざ
れの帝国主義も、この反革命同盟再
編のヘゲモニーを握ってNATOを
掌握しようとしたが果たせず、米、
西独に対する仏の反NATO斗争
は、仏、西独、双方のヘゲモニーを
喪失させた。なし崩しブロック化の
形成と統制経済に象徴されるこの間
の市場再分割戦の緊張と、それへの
勝利を自らの延命とする各国帝国主
義にとって、上からの帝国主義秩序
再編、国内反革命の完遂が眼前の課
題となっている。

③ 労働者国家群における危機の進
行、一國で社会主義建設が可能であ
るとマルクス主義を根定から放棄し
た労働者国家も、国内経済建設にお
ける矛盾の蓄積と、労働者国家も市
場再分割の対象としようとする帝国
主義の運動に規定され、その矛盾を
深めている。

中国は国内建設の破綻を文化大革
命で収約しつつ、限界性をもちなが
らも世界革命戦略をうちたてようと
している。一方、利潤導入や、チェ
コ侵入でもって自らの矛盾の全面的
開花を避けてきたソ連は未だ世界戦
略をもち得ず、平和共存、ブルジョ

ワ民主主義秩序防衛—平和革命とい
う人民戦線派として登場し、世界の
人民戦線派—反革命補助部隊の物質
的根拠となっている。そして、これ
らの労働者国家群は、世界プロレタ
リア革命実現の為の根拠地として存
在するのが、その任務であり、自ら
の矛盾の根本的解決である。しかし
自ら帝国主義へ向けた世界戦略を実
現出来ず、内部矛盾を労働者国家ど
うしの抗争として転化している。そ
れがこのウスリー川上流における中
ソの武力衝突に典型的に表現されて
いる。

④ 中進国の危機の進行

市場再分割戦の対象である中進国
への危機の進行は、この間著しく増
加している。軍部反革命軍事政権の
下に帝国主義国の対外援助に支えら
れて国民経済形成をめざした中後進
国が、帝国主義の市場再分割戦の激
戦地になっている。

そして、帝国主義は、これらの諸
国の経済を喰いつぶし、これらの諸
国に経済危機から政治危機を誘発さ
せている。これがパキスタン、イン
ド、メキシコ、韓国、アラブ等に典
型的に表現されている。

(B) 日帝の権力再編

現在、東南アジアへの侵略を基礎としつつ、労働力不足を根幹としながら、独占体制の強化に結びついた過剰資本の累積が高まり、米帝に對抗した資本輸出とその勢力圏確保を要請されている日本帝国主義が日米反革命同盟のヘゲモニーを奪いつつアジアの盟主の地位を確保しようとしている。

②アジアでの中進国危機の進行は日帝の存在基盤IIアジア市場を根底からおよびかしている。韓国では市場再分割の経済危機が、北鮮ゲリラ斗争等と結合し、政治危機へ進行しつつあり、反革命を要請し始めている。日帝はこの危機の中で反革命軍事行動を余儀なくされ、その拠点を「沖繩」に設定し、市場圏確保に必死である。一方においては米帝と共にアジア侵略反革命共同行動の強化を七〇年安保でなし遂げようとしており、この自らのヘゲモニーによる再編を七〇年に完遂しようとしている。

③ニクソンは、一九三二年以来のニューディール政策と、ケネディに典型的に表現された「世界直接支配」政策を放棄し、国内においては「法と秩序」を掲げつつ、新孤立主義の様相をみせて登場した。それは

西独、日本にその反革命軍事行動の一部を肩代りさせつつ、同時に、安保の再編を自らのヘゲモニーで完遂することによって、世界の盟主の地位を保とうとしている。そして、この間、ベトナム和平による動揺と、再分割戦のなかで、危機の進行しているアジアの中進国における軍部反革命政権の再結集を計り、フォークスリレチナ作戦を敢行した。

④佐藤帝国主義内閣の権力性格も、世界列強同様、前期ファシズム的傾向をみせつつ国内反革命I上からの権力再編を強行しつつある。それは、国民のイデオロギー的集約を、古典的な民族主義や反共主義ではなし得なくなっており、国家暴力を軸にした行政権力を駆使し、上からの帝国主義再編、革命的左翼への弾圧を強化している。この内容は、古典的な帝国主義の反動と暴力の枠をこえつつある。従って、我々が確認しなければならぬのは、この様な現在の危機の深さが、かつてのロシア革命における戦争期の権力再編に相似した深さをもつところの危機の深さとして現出しつつあり、それは革命と反革命の即ちファシズムかプロレタリア革命かの決戦が序々に開始されている事である。

⑤この、市民社会未端にまで至っている諸階級、諸階層の分解と流動を十・二一斗争を中心にして、安保紛争、日帝打倒↓プロレタリア独裁」を前面におしだし、大衆の革命的左派への結集を実現しつつある。そして、この我々の斗いは増々、日帝と大衆との亀裂を大きなものにしていく。

深化しており、それは、自らの権力への萌芽的意識を形成し始めている。このコミューンの団結の質を持った全共斗を我々は統一戦線術を媒介に、市民社会におけるプロレタリアヘゲモニー、市民社会におけるプロレタリアの権力実体として再編せねばならない。統一戦線戦術とは、権力問題の具体的表現なのである。このような反帝統一戦線を基軸にソヴィエトへ向けた運動を永続的に展開し、中央権力斗争と結合してその質を飛躍させねばならない。権力斗争をソヴィエトをノ

〔II〕 日米安保斗争の結合と同時打倒

(A)

過渡期世界という特殊性に規定されて、一方において反革命同盟を維持しながら、不均等発展による市場再分割戦はその煮つまりをみせている。

(1)労働者国家群の成立 (2)産業構造の帝国主義的同質性 (3)米帝国主義を凌駕して、自ら世界の盟主になり、自国通貨を世界通貨とする力量を現在勃興帝国主義国である日、西独両

帝国主義国が、未だもたえていない事の三点が主要なメルクマールとして、現在の市場再分割戦はなし崩しのプロック化と統制経済の形成という、世界的に同質な危機が深く煮つまっていくという傾向を見せている。それは急激な恐慌、あるいは帝国主義戦争に一挙的に突き進むことは出来ないけれども、逆にそれ故に、この煮つまりつつある危機は全世界を根底から同時的に崩壊せしめる非常な深さを持っているのである。

(B) 沖繩斗争

(1)我々の沖繩斗争は「世界II 一国同時革命の下、七〇年安保紛争、日米両帝国主義同時打倒を目ざそう」を戦略的スローガンとしてかかげ、その内実として、「I」沖繩II日帝の侵略前線基地化阻止 「II」米軍基地撤去 「III」米軍政打倒の三つのスローガンを掲げている。

沖繩が七〇年安保の中心として存在するのは七〇年安保再編の内実としての日本帝国主義の東南アジア侵略という軍事外交路線のその中心環に存在するからである。

日帝は米帝との共同利害の関係を通じて、六〇年安保での除外対象たる沖繩を共同軍事領域にくみ込むことによって自衛隊の沖繩派兵↓アジア派兵に迫っていく事を目指し、この様な米帝の共通関係を媒介にしつつ、後進国武力侵略の布石として「沖繩返還」を提示している。

これが不均等発展による日帝の伸長を内実としているし、この市場再分割の状況が過渡期世界であることは既に確認している。この様な情勢をふまえて、現在、我々が沖繩問題で提示しているのは「権力問題IIプロレタリアが自ら階級形成をしながら

権力を奪取する」という立場からどうこれを把握するかという事である。

2/4ゼネストの失敗は沖繩における権力問題を具体化した。「復帰」を中心とするスローガンは、米軍政による権力支配と「全島基地化」という「基地政治II経済」下に具体的な生活が営まれていくことの即時的止揚の表現ではない。我々は、「米軍政打倒、米軍基地撤去」の萌芽的発生を米軍政、基地が一つの軍事力としての実体をもっている事を暴露し、米帝打倒の斗争として、権力奪取に向けた斗争として展開し、プロレタリアの自らを最も普遍的な所に還元した地点において、自らを権力奪取に向けて組織化しながら、世界プロレタリア独裁へ向けての日、米両帝国主義同時打倒を目的意識的に追求していかなばならない。この「権力問題」を中心にした反帝統一戦線の運動を形成し、沖繩を日米両帝国主義同時打倒の結合の環として設定してゆく必要がある。

現在、階級形成し、反帝統一戦線I権力奪取という斗争を基軸にして斗い抜かない限りそれは単なる急進平和主義の運動でしかなくなるだろう。又、日米両帝国主義の同時打倒の方向を放棄し、一国革命論として

革命論をたて、世界革命をその総和としてしか把握することができない諸君は、沖繩II 一国ユートピアという全くの幻想II漫画に陥ってしまった

(2)権力そのものの奪取へ向けた一切の準備、就中、佐藤訪米(11日)に向けての権力斗争と統一戦線問題は4/28斗争において全面的に展開されようとしている。4/28首相官邸斗争は、権力の再編と、それをめぐる具体的な権力をめぐる諸階級、諸階層の斗いが全面化していることと、この権力奪取へ向けて、市民社会における権力実体として、権力奪取の機関としてのソヴィエト建設の方向が統一戦線問題として現在の間に問われている事をふまえて設定された。全階級の分解と現在の危機の深さ、そしてそれに対する一切の準備として現在の斗争は問われている。

盾へ高めよ、全て全共斗に結集する学友は、4/28沖繩斗争へ決起し、全共斗のソヴィエト運動への転化をかちとれ、
四・二六から五・一にわたる一週間バリケードストを貫徹し、集中占拠、集中管理↓集中デモを実現し、四・二八首相官邸突入斗争を安保の橋頭堡とせよ、既に斗いは開始されている。真紅のバラは全世界で咲き誇らんとしているのだ。

日帝の侵略、抑圧、反革命という自らの延命の道II帝国主義の矛盾の集中点を紛砕しつつ、斗いを前進させよ。

(3)我々はこの我々の権力へ向けた偉大な斗いに向け、一切の準備をしなければならぬ。学園斗争で形成したコミューンの団結の盾を権力斗争の

資料

資料 1

日本資本主義の 東南アジア進出の実態

日本の対アジア経済外交

- 一九六五年
四月 日台経済協力協定
六月 日韓「国交正常化」と経済協力協定
七月 第四回日米経済貿易合同委外務省より、東南アジア開発関係会議の構想発表
- 一九六六年
四月 第一回東南アジア開発関係会議
六月 第一回ASPAC参加
七月 アジア開発参加決定
- 一九六七年
四月 第二回東南アジア開発関係会議
日、豪、ニュージーランド財界による太平洋経済委員足
七月 第二回ASPAC
九月一〇月 佐藤、東南アジア訪問
- 一九六八年
四月 第三回東南アジア開発関係会議
七月 第三回ASPAC会議

図 1

図 5
日本の東南アジア輸出、
最近 5 ケ年の実績

63年	16.1億ドル	(9.7%)
64年	17.8 "	(10.9%)
65年	21.9 "	(23.2%)
66年	26.3 "	(18.9%)
67年	29.3 "	(11.4%)
年度	輸 出 額	前年比伸 び率

その2 日本の低開発国向け延払い輸出の地域別分布

南ア, 東南ア	72%
中 南 米	13%
アフリカ	7%
中 近 東	0.5%
そ の 他	7.5%

計 427百万ドル

図 4 日本の資本輸出

その1 日本の低開発国向け資本輸出の地域別分布

ヨーロッパ	8.1%
アフリカ	2.8%
北米, 中南米	7.1%
ア ジ ア	67.7%
内 中 近 東	2.3%
南アジア	25.1%
極 東	40.3%
オセアニア	0.05%
そ の 他	0.05%
国際機関	4.2%

(1966) 計 414千ドル

民間ベース 170千ドル

政府ベース 243千ドル

図 3

日本の市場別輸出シェア

1位	アメリカ	29.7%
2位	ホンコン	3.8%
3位	オーストラリア	3.4%
4位	タイ	2.9%
5位	中共	2.9%
6位	フィリピン	2.8%
7位	カナダ	2.6%
8位	イギリス	2.5%
9位	韓国	2.5%
10位	台湾	2.5%
(注)	アジア, 太平洋地域小計	23.3%

図 2

東南アジアへの日米の市場争い

輸出国	米 国		日 本	
	A	B	A	B
東南ア	18.2	7.2	18.3	16.3
中南米	33.2	15.6	4.7	6.8
アフリカ	7.7	2.6	2.5	2.6
中 東	5.4	1.5	14.4	12.8
計		26.9		38.5

(1966) 低開発国の日、米への輸出依存度
A は、各低開発国地域の輸出総額に占める比率

B は、各工業国の輸入総額に占める比率

(注) 日本にとって、対東南アジア貿易は、米に比べて多大な比重を占めており、従って、日本は東南アを生命線として把握せざるを得ない。

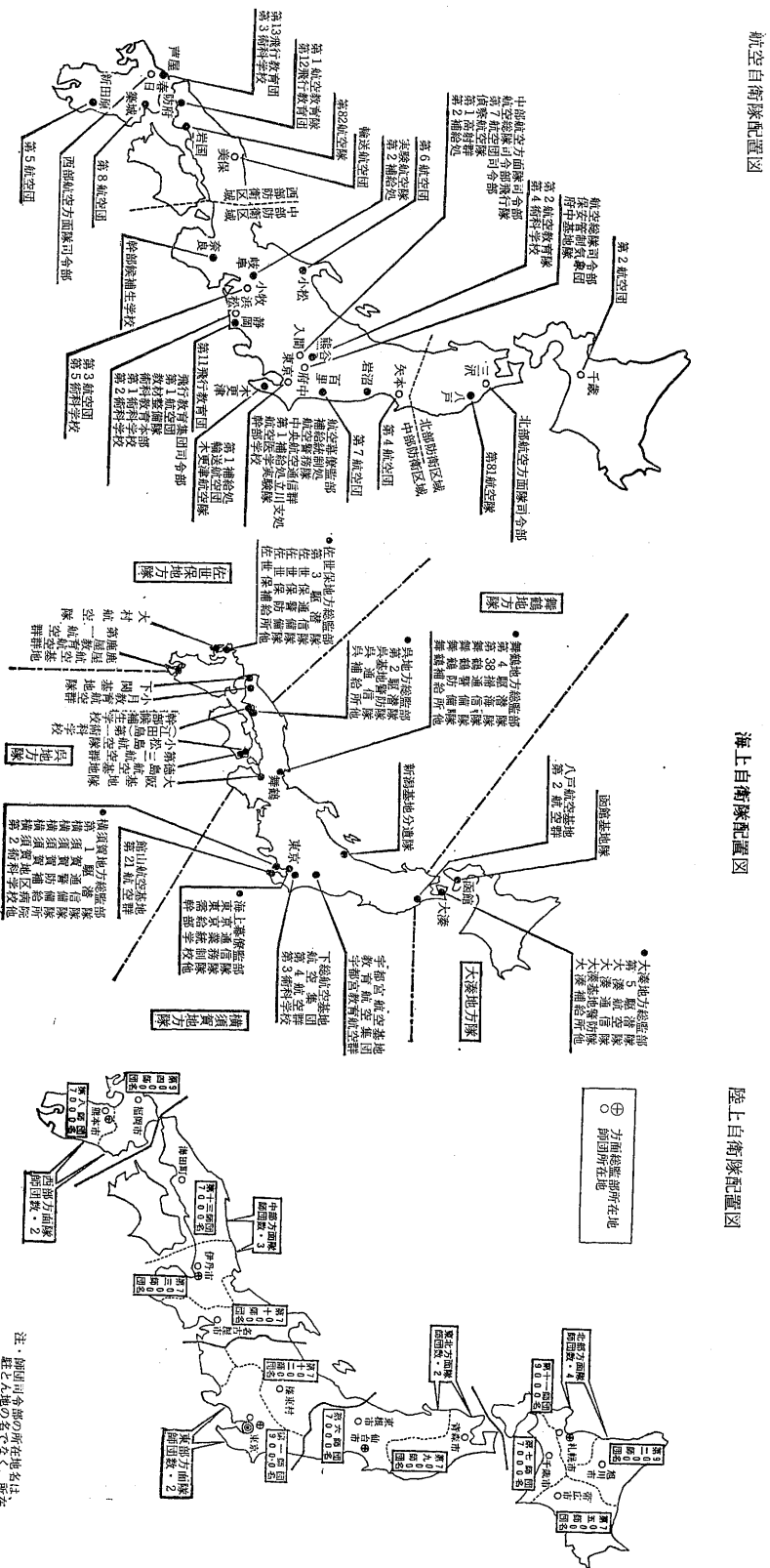
自衛隊の現力量と武器の国産化

図 6 軍事力増強—自衛隊の推移

		25年度	27年度	29年度	35年度	41年度
陸上自衛隊	自衛官	75,000人	110,000人	130,000人	170,000人	171,500人
	予備自衛官				15,000人	24,000人
	基幹部隊	4個管区隊	4個管区隊	6個管区隊	6個管区隊	13個師団
海上自衛隊	艦艇		約 26,900ト	約 58,300ト	約 99,400ト	約 116,000ト
	護衛艦		約 13,100	約 29,400	約 66,300	約 66,500
	潜水艦				約 2,600	約 7,400
	掃海艦艇		約 8,900	約 11,200	約 17,200	約 13,400
	海峽港湾防備艦艇		約 4,900	約 17,700	約 13,300	約 28,900
	航空機			57機	217機	228機
航空自衛隊	飛行部隊			1隊	14隊	22隊
	全天候戦闘機部隊				3隊	11隊
	昼間 "				9隊	8隊
	偵察機部隊				1隊	1隊
	輸送機 "			1隊	2隊	2隊
	航空機			147機	1,133機	1,093機
航空警戒部隊				24隊	24隊	

図 7

全国自衛隊配置図



注：師団司令部の所在地は、概して土地の名で示した。師団の名を記した。

図9

三谷研究の想定

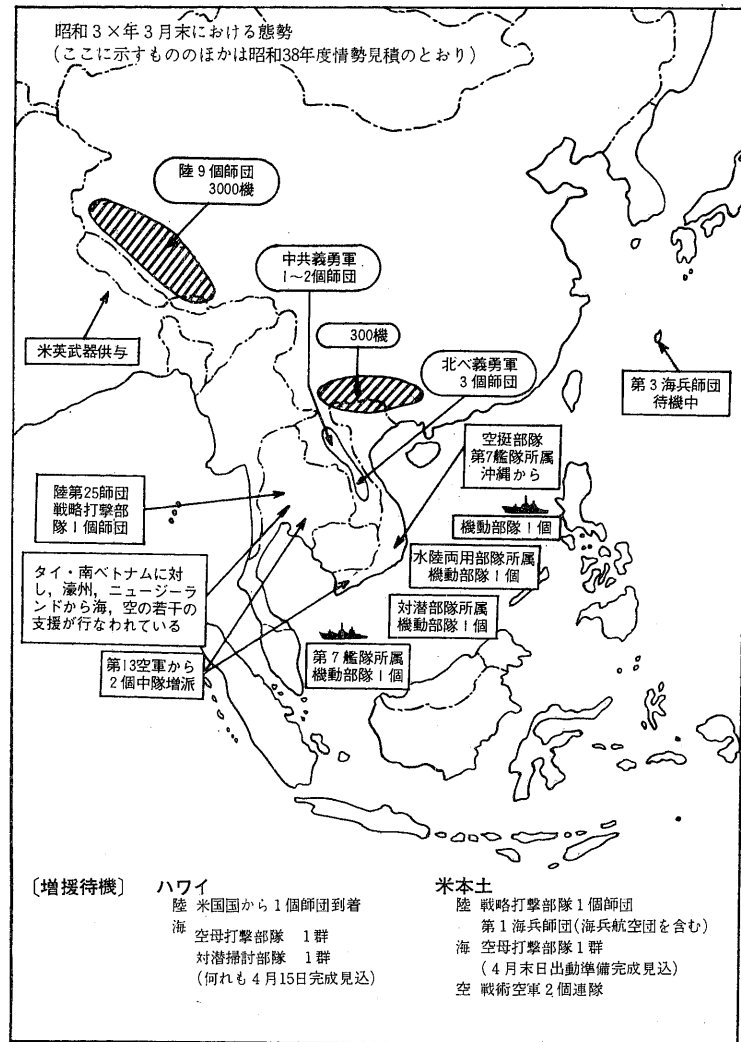
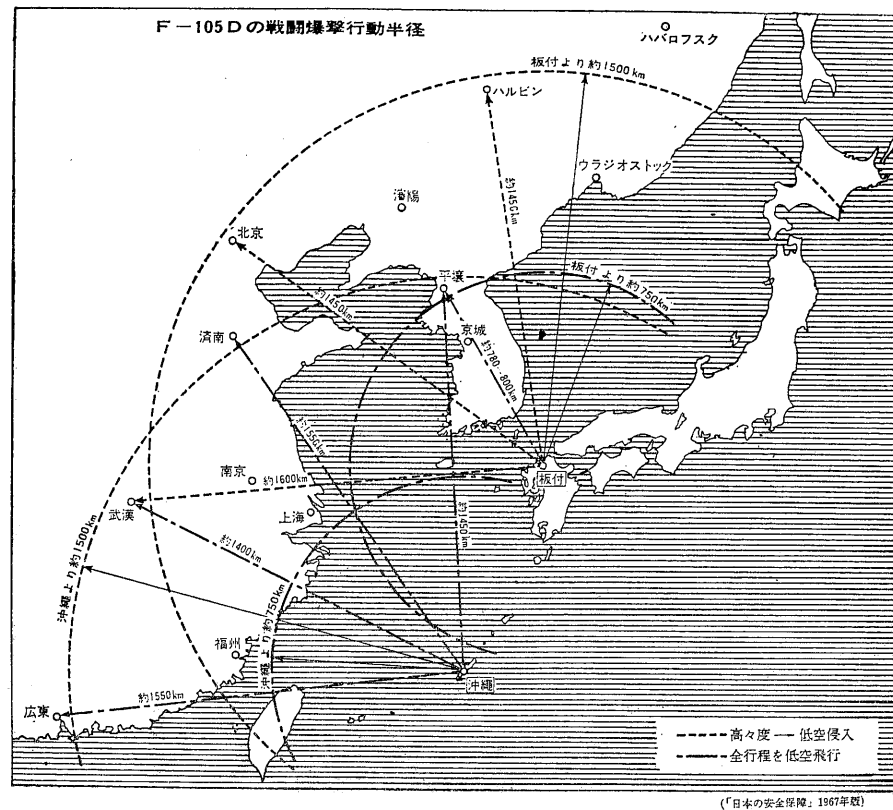


図8



三矢研究の想定

研究は、昭和三十年四月「韓国軍内に一部の反乱が起り米軍が鎮圧のために出動、北鮮方面の動静が活発化し、わが国の治安情勢が悪化する」という第一動から始まり、外部の武力攻撃の脅威が高まり、ついで西日本方面に対する武力侵攻が始り、さらに事態が進展してソ連の北日本方面に対する武力侵攻が予想される第七動までの状況を想定して、その各段階についての問題を研究したものであった。朝鮮戦争型の局地戦を想定し、その対処策を研究したものである。

研究を開始した時点(昭和三十年四月)で想定した西側の軍事配備は次のようなものであった。

▽西側の軍事配置

西側諸国は、南ベトナムへの増援、タイ国協同防衛作戦、ラオス中立政策の回復、中印国境に対するけん制などの方針を決め、三月上旬から、次の行動を始め、三月末には次のような配置となった(図8)

図10 3次防装備の主要項目

		主 要 項 目	決 定	原 案		
陸 上 自 衛 隊	空中機動力	MU-2	7機	—		
		OH-6A	55〃	—		
		HU-1B	53〃	70機		
		V-107	30〃	30〃		
		地上機動力	61式戦車	280両	400両	
		60式装甲車	156〃	290〃		
	対空火器	対空火器	ホーク	2大隊	4大隊	
		L-90機関砲	19セット	35セット		
		火 器	106ミリ自走型反動砲	90両	150両	
		106ミリ無反動砲	100門	—		
		64式小銃	90,000挺	90,000挺		
		62式機関銃	1,000〃	1,400〃		
30型ロケット	49基	50基				
海 上 自 衛 隊	艦 艇	DE (護衛艦)	8隻	10隻		
		DK (対潜護衛艦)	3〃	3〃		
		DDH (ヘリ積載護衛艦)	2〃	2〃		
		DDG (対空ミサイル護衛艦)	1〃	1〃		
	航 空 機	SS (攻撃型潜水艦)	5〃	6〃		
		対潜ヘリ (HSS-2)	28機	60機		
		対潜飛行艇	4〃	20〃		
		大型対潜機 (P2J)	24〃	70〃		
		航 空 自 衛 隊	航 空 機	F-X	整備	整備
			T-X	〃	〃	〃
C-X	10機		〃	〃		
早期警戒機	10〃		〃	〃		
対空ミサイル	ナイキ・ハーキュリーズ		2大隊 (1大隊準備)	3大隊		

(注) 決定とは2兆3400億円の装備内容、原案とは2兆7000億円の際の装備計画。

図11 第3次防衛力整備計画における主要国産装備品

1 陸上自衛隊	3 航空自衛隊
戦 車	地対空誘導弾ナイキ (弾)
約280両	約220億円
装甲人員輸送車	3個群
約160両	約40
大型・中型ヘリコプター	約220
83機	約510
地対空誘導弾ホーク	3個群
(内1個群編成準備)	(内1個群編成準備)
2 海上自衛隊	4 合 計
護衛艦	14隻
約710億円	約710億円
潜水艦	5隻
約300	約300
その他の艦艇	37隻
約180	約180
訓練支援艦等	4隻
約40	約40
固定翼の対潜機	60機
約970	約970
対潜ヘリコプター	33機
約180	約180
訓練用、救難用等航空機	20機
約70	約70
	約3870億円
	(うち三次防期間中に負担となる分は約2800億円)

図12 防衛関係費、歳出予算総額、国民所得総額および国民総生産

年度	一 次 防						二 次 防						三 次 防					
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	計	42	43	44	45	46	計		
防衛関係費(A)	1,485	1,580	1,600	1,835	2,138	2,475	2,808	3,054	3,451	13,926	3,810	4,270	4,730	5,190	5,650	23,650		
歳出予算総額(B)	13,331	15,121	17,652	21,074	25,631	30,568	33,405	37,447	44,771	171,822	49,509	54,955	61,000	67,710	75,158	308,332		
国民所得総額(C)	94,235	107,489	130,091	154,139	172,150	199,808	225,801	250,668	288,300	1,136,727	320,679	355,954	395,108	438,570	486,610	1,969,921		
国民総生産(D)	115,182	133,772	160,469	193,077	211,897	247,262	284,072	313,448	359,000	1,415,678	399,208	443,919	493,638	548,925	611,400	2,497,090		
A/B (%)	11.1	10.2	9.0	8.7	8.3	8.1	8.4	8.2	7.7	8.10	7.7	7.8	7.8	7.7	7.5	7.67		
A/C (%)	1.58	1.45	1.23	1.19	1.24	1.24	1.24	1.22	1.20	1.23	1.19	1.20	1.20	1.18	1.16	1.18		
A/D (%)	1.29	1.16	1.00	0.95	1.01	1.00	0.99	0.97	0.96	0.98	0.95	0.96	0.96	0.95	0.92	0.95		

昭和42年4月14日 経団連防衛生産委員会事務局調(単位：億円、%)

[注] 1. 41年度までの予算額は修正後の最終成立予算である。43~46年度の歳出予算総額は42年度政府予算案を起点として毎年度平均11%ずつ増加するものと想定して計算した。

2. 三次防期間中の防衛関係費は毎年度、前年度より460億円の経費増を見込み、総額2兆3650億円 (= 2兆3400億円 + 250億円) として計算した。

3. 国民所得、国民総生産(名目)は41年度が見込額、42~45年度については新経済計画による年平均成長率(それぞれ11%、11.2%)を使用して算出した。

4. 46年度の国民所得総額および国民総生産の数値は新経済計画の予測値である。

図14 武器製造

(昭和41年度) 上位25位までの合計額 677.7億円

順位	会社名	件数	金額	おもな調達品目
1	三菱重工業	189	200.3	航空機, 同修理, 船舶
2	石川島播磨重工業	77	70.2	船舶, 航空機エンジン, 同修理
3	川崎航空機工業	91	67.0	航空機, 同修理, 試作品
4	日本製鋼所	12	24.2	武器
5	三菱電機	90	22.5	通信機器, 電波機器, 武器
6	日本電気	313	22.5	通信機器, 電波機器, 試作品
7	小松製作所	15	21.5	弾薬, 車両
8	新明和工業	24	20.4	航空機修理, 試作品
9	住友商事	165	19.5	輸入品
10	富士重工業	47	19.2	航空機, 同修理
11	日商	91	16.1	輸入品
12	ダイキン工業	27	15.3	弾薬
13	浦賀重工業	4	15.3	船舶
14	丸紅飯田	138	14.1	輸入品, 繊維製品
15	日本石油	82	13.9	燃料
16	いすゞ自動車	19	13.4	車両
17	ニッサン自動車	23	12.7	車両, 武器
18	豊和工業	9	12.6	武器
19	三菱商事	94	12.5	輸入品
20	東京芝浦電気	227	11.5	通信機器, 電波機器
21	日立製作所	88	11.4	通信機器, 電波機器, 武器
22	伊藤忠商事	166	11.2	輸入品, 繊維製品
23	沖電気工業	67	10.5	通信機器, 電波機器
24	エッソ・スタンダード	114	10.4	燃料
25	モービル石油	88	9.5	燃料

図13 2次防期間中(昭和37年度~41年度) 国産兵器の種類及び国産率

1 武器・弾薬

(金額単位・百万円)

品目	数量	総額	国産額	国産率
64式7.62ミリ小銃	43,000丁	2,618	2,618	100%
62式7.62ミリ機関銃	1,100丁	733	733	100
60式106ミリ無反動砲	450門	1,461	1,461	100
64式81ミリ迫撃砲	200門	165	165	100
61式戦車	130両	9,820	9,820	100
60式107ミリ自走迫撃砲	6両	147	143	97
60式装甲車	120両	2,610	2,610	100
64式対戦車誘導弾発射装置	9チーム	69	69	100
30型ロケット発射機	6基	104	104	100
弾薬	17,412トン	30,297	28,225	93

2 艦艇

品目	数量	総額	国産額	国産率
護衛艦	10隻	56,546	41,291	73%
潜水艦	4隻	16,051	15,940	99
掃海艇	11隻	6,522	6,458	99
駆潜艇	3隻	1,990	1,781	89
特務艇	2隻	240	240	100
練習艦	1隻	3,422	3,388	99

3 航空機

品目	数量	総額	国産額	国産率
KM 2	15機	433	346	80%
T1B	6機	904	850	94
P2V7	6機	4,027	1,208	30
F104J	30機	15,059	9,638	64
YS11	6機	3,469	2,394	69
MU2	3機	614	268	60
H13(ベル-47)	42機	1,006	755	75
S62	12機	2,402	1,081	45
HU1B	36機	5,858	2,636	45
V107	16機	6,983	3,841	55
HSS2(S-61A)	25機	10,108	5,352	50

F104生産の関係業者 その2

(表22の防衛庁直接契約業者が下請契約をした主要専門業者)

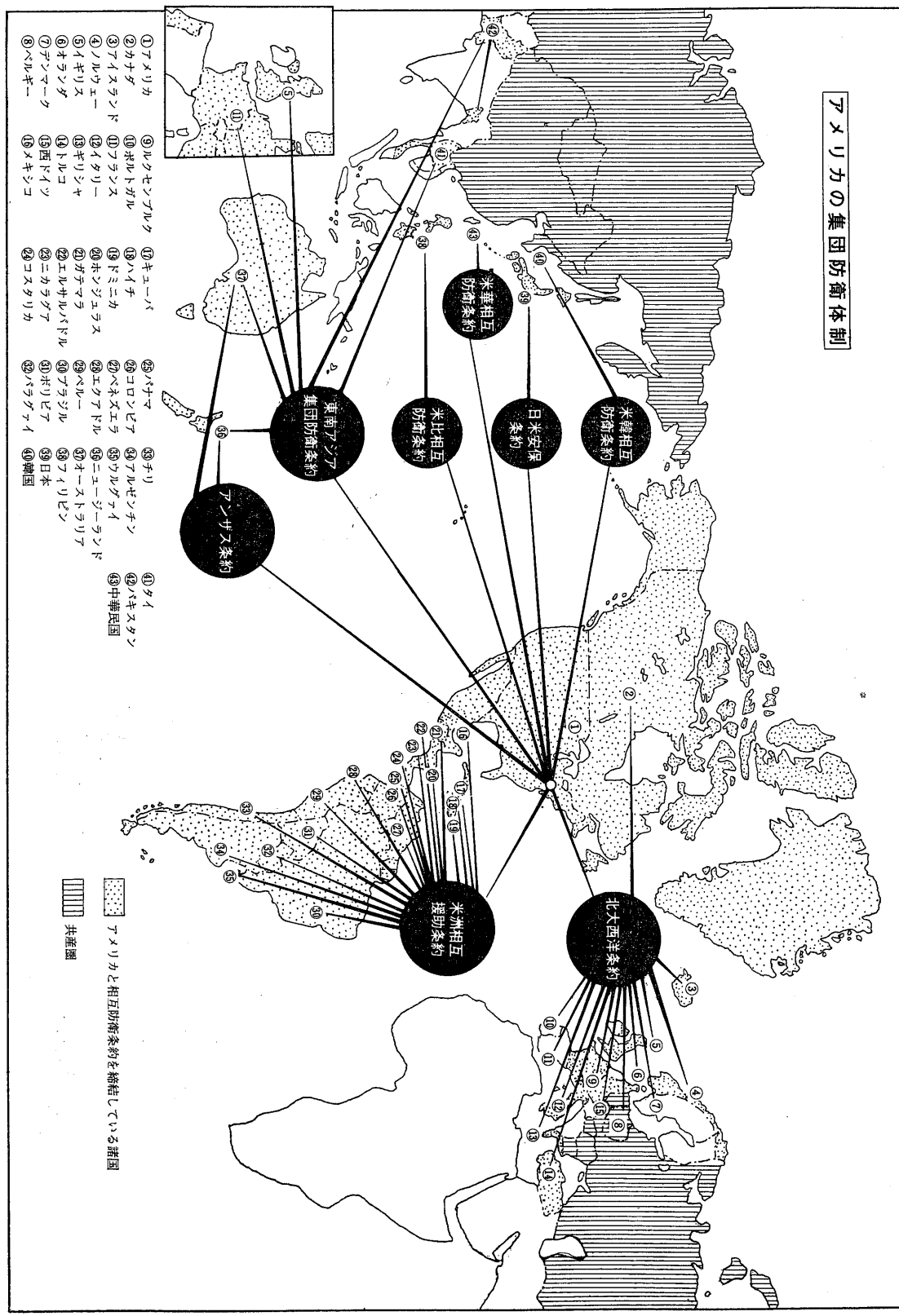
会社名	主な担当部分	相手ライセンサー	納入先
萱場工業	主車輪, ブレーキ	ベンディクス	三菱重・川崎航
住友精密工業	降着装置	ニューマテック・ツール	〃
帝人精機	油圧関係・ポンプ	ベンディクス	三菱重・川崎航・石川島
新明和工業	翼端燃料タンク	(三菱の下請け)	三菱重
東京航空計器	速度計・高度計など計器類	コールスマン・インストルメント	三菱重・川崎航
東京計器製造所	加速度計・方位指示器 圧力弁・吐出弁	ベンディクス ビッカーズ	三菱重・川崎航・石川島
小糸製作所	ランプ・ホルダー	ベンディクス	三菱重
神鋼電機	発電機, 継電器	〃	三菱重・川崎航
古河電池	電池	ソノトーン	三菱重
精電舎	コイル, 抵抗器		三菱重・日本電気・三菱電機・東洋通信機・三菱プレジジョン
神戸電機	フェノール板, プーリー		三菱重・川崎航
住友電気工業	燃料タンク	ファイヤストーンタイヤ&ラバー	三菱重
藤倉航装	制動傘	アービン・エアージュート	三菱重
東京螺子製作所	ボルト, ナット, リベット	キャスリンラトール	三菱重・川崎航
ダイキン工業	油圧部品類		〃
大阪酸素工業	酸素コンバータ	エアロ	三菱重

図15 F104生産の関係業者 その1

(防衛庁と直接契約した業者のみ)

会社名	担当部分	相手ライセンサー	備考
三菱重工業	機体(中胴・翼)および全体の総組立	ロッキード	
(川崎航空機工業)	機体の一部(前胴・後胴・尾翼)		三菱重工の協力会社
石川島播磨重工業	エンジン	ゼネラル・エレクトリック	
三菱電機	NASARR(火器管制レーダー装置など)	ノース・アメリカン	
	機上無線通信機	コリンズ	
日本電気	TACAN(電子航法装置)	インターナショナル・テレホン&テレグラム	
東洋通信機	IFF(敵味方識別機)	ハゼルチン	
三菱プレジジョン	ステーブル・プラットフォーム(姿勢方位基準装置)	ゼネラル・プレジジョン	
島津製作所	エア・データ・コンピューター	ギャレット	
東芝エレクトロニクスシステムズ	ディレクター・ガンサイトおよびインレンジ・コンピューター	ゼネラル・エレクトリック	
日本航空電子工業	オート・パイロット	ミネアポリス・ハニウェル	
大沢商会(輸入)	ガンカメラ		ミネアポリス・ハニウェル製
横浜ゴム	タイヤ		ライセンスはなく認定試験による規格品購入
日本グッドイヤー	〃		
ブリジストン・タイヤ	〃		
米空軍省(輸入)	パイロテクニクス		有償援助契約

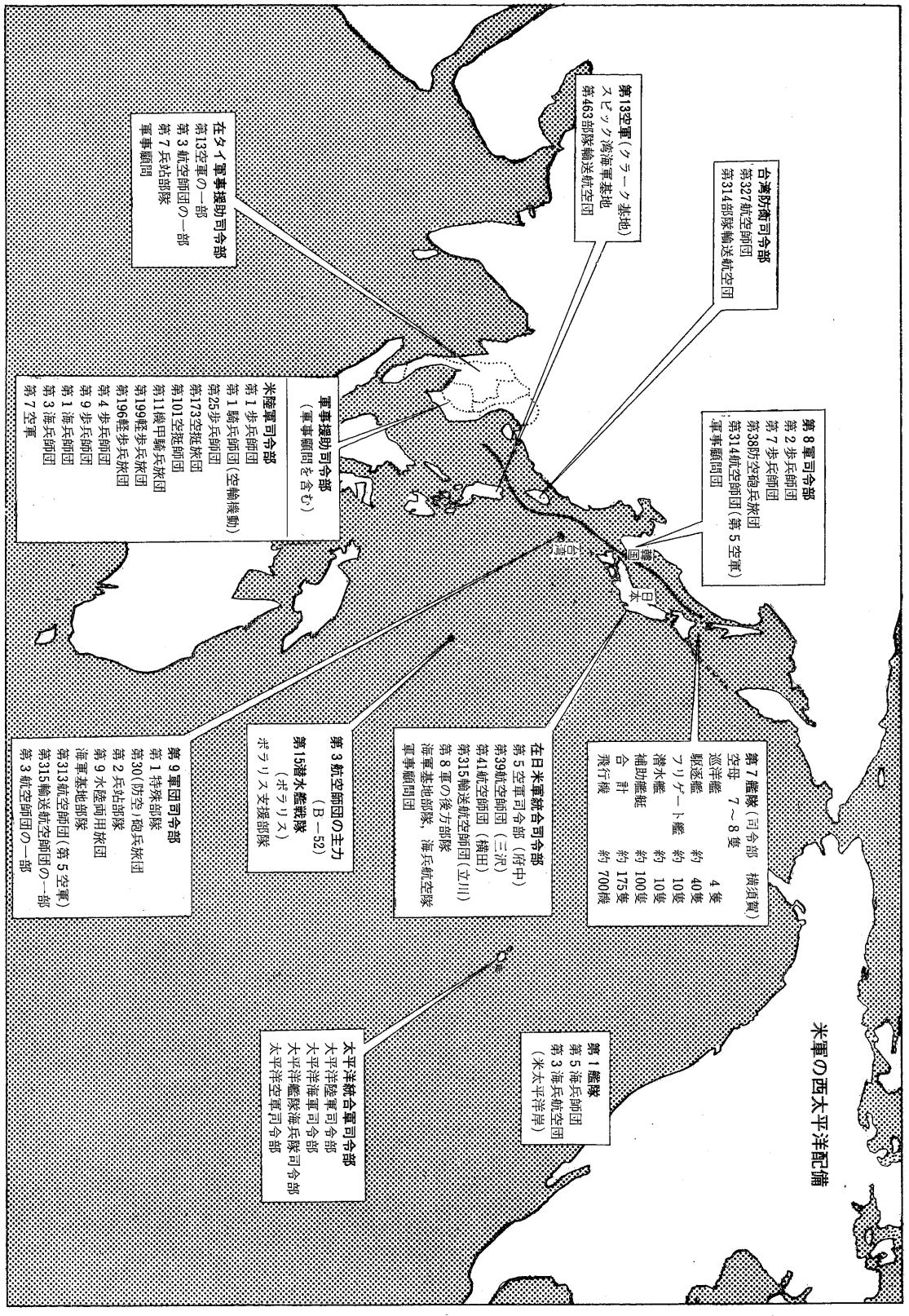
アメリカの集団防衛体制



- ①アメリカ
- ②カナダ
- ③メキシコ
- ④グアテマラ
- ⑤エルサルバドル
- ⑥ホンジュラス
- ⑦ニカラグア
- ⑧コスタリカ
- ⑨パナマ
- ⑩キューバ
- ⑪ハイチ
- ⑫ドミニカ
- ⑬トリニダード
- ⑭ジャマイカ
- ⑮セントクリストファー
- ⑯セントビンセント
- ⑰グレナダ
- ⑱バハマ
- ⑲コロンビア
- ⑳ベネズエラ
- ㉑エクアドル
- ㉒ペルー
- ㉓チリ
- ㉔ウルグвай
- ㉕パラグアイ
- ㉖アルゼンチン
- ㉗ブラジル
- ㉘ニューギニア
- ㉙オーストラリア
- ㉚フィリピン
- ㉛ボリビア
- ㉜パラグアイ
- ㉝韓国
- ㉞タイ
- ㉟パキスタン
- ㊱中華民国

図 16

図 17



米軍の西太平洋配備

機種(戦)	数量
第7艦隊(司令部)	4隻
空母	7~8隻
巡洋艦	約 40隻
駆逐艦	約 10隻
フリゲート艦	約 100隻
潜水艦	約 175隻
補助艦艇	約 700機
合計	

在日米軍統合司令部
 第5空軍司令部(府中)
 第99航空師団(三沢)
 第41航空師団(横田)
 第315輸送航空師団(立川)
 第8軍の後方部隊、海兵航空隊
 軍事顧問団

第3航空師団の主力
 (日-52)
 第15潜水艦艦隊
 (ポラリス)
 ポラリス支援部隊

第9軍団司令部
 第1特殊部隊
 第30(防空)砲兵旅団
 第2兵站部隊
 第9水陸両用旅団
 海軍基地部隊
 第313航空師団(第5空軍)
 第315輸送航空師団の一部
 第3航空師団の一部

太平洋統合軍司令部
 太平洋陸軍司令部
 太平洋海軍司令部
 太平洋艦隊海兵隊司令部
 太平洋空軍司令部

第1艦隊
 第5海兵師団
 第3海兵航空団
 (米太平洋洋)

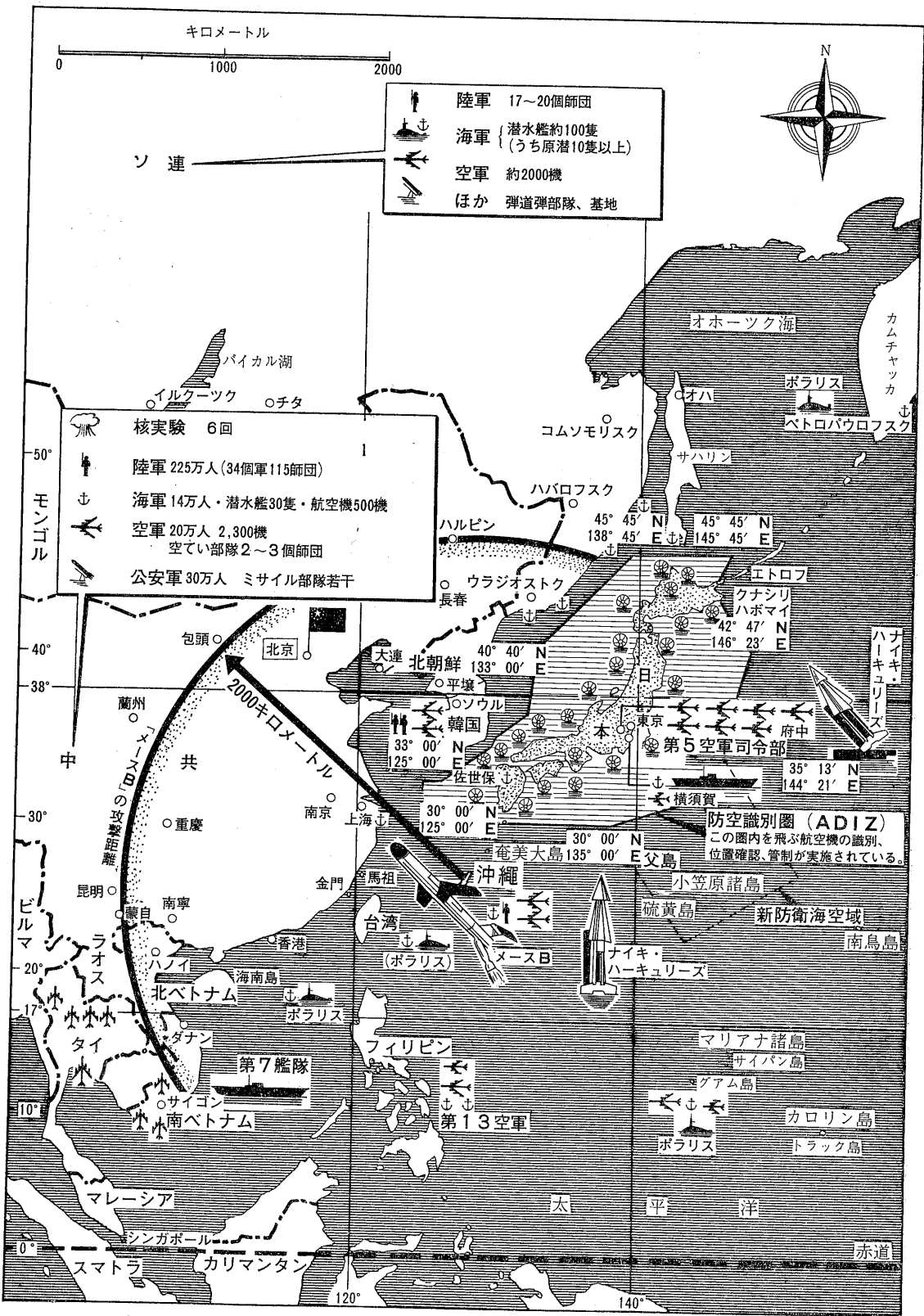
台湾防衛司令部
 第327航空師団
 第314部隊輸送航空団

第13空軍(クアーク基地)
 スピットファイア海軍基地
 第463部隊輸送航空団

在タイ軍事援助司令部
 第13空軍の一部
 第3航空師団の一部
 第7兵站部隊
 軍事顧問団

軍事援助司令部(空輸機動)
 米陸軍司令部
 第1歩兵師団
 第1騎兵師団
 第22歩兵師団
 第173空挺旅団
 第101空挺師団
 第11機甲騎兵旅団
 第1199軽歩兵旅団
 第156軽歩兵旅団
 第4歩兵師団
 第9歩兵師団
 第1海兵師団
 第3海兵師団
 第7空軍

図 18



資料 3

米帝の軍事世界戦略と基地の配置

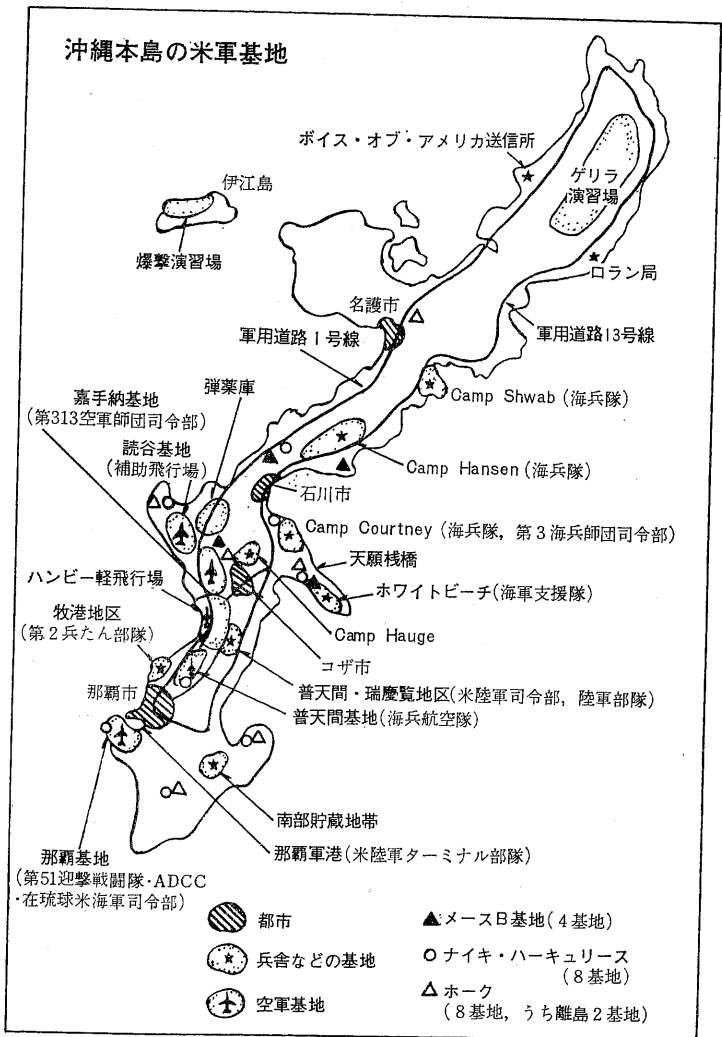
現在、沖縄には陸、海、空軍、海兵隊の基地が約百二十カ所あり、北朝鮮はもとより、中国の大部分とソ連沿海州の一部が射程内にはいる地対地有翼核ミサイル、メーヌB⁵¹のほか、地対空の核、非核両用ミサイル、ナイキ・ハーキュリーズ、ホークなどの地下基地がある。

り、B52戦略爆撃機、水爆積載可能なF105Dサンダーチーフ戦闘爆撃機が配備されている。また数時間のうちに移動できる第三海兵師団、第一九三空挺旅団、第一特殊部隊、第三二三空軍師団を中核とする攻撃部隊が常時展開している。

在日米軍147基地一覽

- ☆北海道 (9)
 - 名寄演習場 (陸) 名寄市。
 - 稚内通信所 (空) 稚内市。
 - 稚内通信施設 (空) 稚内市。米軍約八百、ソ連圏の通信傍受に当る。電波制限反対運動がある。
 - キャンプ千歳補助施設 (陸) 千歳市。
 - キャンプ千歳 (陸) 千歳市。米軍千二百。
- 百、電波制限要求がでている。
- 支笏湖水上訓練所 (陸) 千歳市。
- 白老通信所 (空) 白老郡白老町。
- 十勝太通信所 (海) 十勝郡浦幌町。
- 阿曾岩山連絡所 (空) 石狩郡当別町。
- ☆青森県 (8)
 - 三沢飛行場 (空) 三沢市。
 - 第五空軍主要基地の一つ。
- 米兵約三千六百、周辺地区に電波制限要求。
- 三沢対地射撃場 (空) 三沢市など。
- 八戸LST撃留施設 (陸) 八戸市。
- 八戸貯油施設 (陸) 八戸市。空軍用燃料タンク。
- 大湊通信所 (空) むつ市。リーダー基地。
- 百石通信所 (陸) 上北郡百石町。
- 四川目通信所 (空) 三沢市。戦略航行援助装置。
- 大湊住宅地区 (空) むつ市。
- ☆宮城県 (1)
 - 仙台国見通信所 (空) 仙台市。
- ☆群馬県 (1)
 - 太田小泉飛行場 (陸) 太田市。物資投下訓練所。
- ☆茨城県 (1)
 - 水戸対地射撃場 (空) 勝田市など。誤爆、誤投下などの事故が二百件を上回り撤去要求が強い。
- ☆埼玉県 (5)
 - 所沢補給廠 (陸) 所沢市。倉庫。
 - 新倉倉庫地区 (陸) 北足立郡大和町。機械倉庫。
 - 大和田艦通信所 (空) 北足立郡新座町。
 - 東京都北多摩郡清瀬町。在日米軍司令部や第五空軍司令部と結ぶ米軍基地の中枢神経。電波障害制限区域指定。

図19



- 三沢飛行場 (空) 三沢市。
- 第五空軍主要基地の一つ。
- 米兵約三千六百、周辺地区に電波制限要求。
- 三沢対地射撃場 (空) 三沢市など。
- 八戸LST撃留施設 (陸) 八戸市。
- 八戸貯油施設 (陸) 八戸市。空軍用燃料タンク。
- 大湊通信所 (空) むつ市。リーダー基地。
- 百石通信所 (陸) 上北郡百石町。
- 四川目通信所 (空) 三沢市。戦略航行援助装置。
- 大湊住宅地区 (空) むつ市。
- ☆宮城県 (1)
 - 仙台国見通信所 (空) 仙台市。
- ☆群馬県 (1)
 - 太田小泉飛行場 (陸) 太田市。物資投下訓練所。
- ☆茨城県 (1)
 - 水戸対地射撃場 (空) 勝田市など。誤爆、誤投下などの事故が二百件を上回り撤去要求が強い。
- ☆埼玉県 (5)
 - 所沢補給廠 (陸) 所沢市。倉庫。
 - 新倉倉庫地区 (陸) 北足立郡大和町。機械倉庫。
 - 大和田艦通信所 (空) 北足立郡新座町。
 - 東京都北多摩郡清瀬町。在日米軍司令部や第五空軍司令部と結ぶ米軍基地の中枢神経。電波障害制限区域指定。

キャンプ朝霞(陸、空)朝霞市、北足立郡大和町など。キャンプの一部は、病院として使われている。
ジョンソン飛行場(空)入間市、狭山市。ベトナム侵略戦争の激化で、ベッド数五百の病院できる。

☆千葉県(3)

木更津飛行場(海)木更津市。艦載機の着艦訓練。
柏通信所(空)柏市。電波障害制限区域を要求。
嶺岡山通信所(空)安房郡丸山町。レダー基地。

☆東京都(19)

立川飛行場(陸、空)立川市、昭島市。国分寺など。関東地方にある全米空軍施設に対する兵站補給と管理に当る関東管司令部のほか輸送部隊などが駐留。滑走路延長は砂川基地拡張反対同盟を中心とする強力な闘いで阻止されている。
横田飛行場(空)立川市、昭島市、八王子市など。本土最長の滑走路をもつ第五空軍の主要基地。主力は第三四七戦術戦闘機連隊。
イナンバ島対地射撃場(海)御蔵島村。

多摩弾薬庫(空)南多摩郡稲城町、多摩町。最近王子野戦病院の移転候補地にあげられた。
中央電話局内東京通信所(空)千代田区。中央郵便局屋上のパラポラアンテナ。由木通信所(空)八王子。飛行機の誘

導施設。
大島通信所(海)大島町。
硫黄島通信所(海)小笠原村。
南島島通信所(海)小笠原村。
赤坂プレスセンター(陸)港区。米軍機関紙編集。

羽田郵便取扱所(空)大田区。米軍専用郵便取扱。
府中空軍施設(空)府中市。在日米軍司令部と第五空軍司令部がある。
山王ホテル士官宿舎(陸)港区赤坂溜池、千代田区水田町。
グラントハイット住宅地区(空)練馬区。武蔵野住宅地区(空)武蔵野市。
昭島住宅地区(空)昭島市。
関東村住宅地区及び補助飛行場(空)府中市、調布市、三鷹市。
キャンプ王子(陸)北区。野戦病院開設に反対する住民の声は強く、全学連、反戦が大闘争を展開。
羽村学校地区(空)西多摩郡羽村町。
☆神奈川(45)

厚木海軍飛行場(海)大和市、高座郡綾瀬町など。第七艦隊の艦載機の装備と補給が主要任務。
横須賀海軍施設(海)横須賀市。在日米海軍司令部。第七艦隊の主力基地。原潜阻止闘争ではこの基地に対して闘いがつきつけられている。
長坂小銃射撃場(海)横須賀市。
横須賀海軍埠頭(海)横須賀市。
吾妻倉庫地区(陸、海)横須賀市。石

油と弾薬。
衣笠弾薬庫(海)横須賀市。
久里浜倉庫地区(海)横須賀市。
浦郷倉庫地区(海)横須賀市。
追浜海軍航空隊施設(陸、海)横須賀市。
観音崎艦船監視所(海)横須賀市。浦賀水道監視。
長井住宅地区(海)横須賀市。
海軍兵員クラブ(海)横須賀市。
長井住宅地区水道施設(海)横須賀市。
上瀬谷通信施設(海)横須賀市。ソ連、中国などからの電波を受信。そのため電波障害区域指定。
深谷通信所(海)横浜市。送信所。
根岸競馬場地区(海)横浜市。ゴルフ場。
横浜海浜住宅地区(海)横浜市。
山手住宅地区(海)横浜市。
根岸住宅地区(海)横浜市。
新山下住宅地区(海)横浜市。
横浜兵員クラブ(海)横浜市。
横浜チャペルセンター(海)横浜市。教会。
横浜ベーカーリー(海)横浜市。パン製造工場。
横浜ランドリー(海)横浜市。洗濯工場。
キャンプ座間(陸)相模原市。在日米陸軍司令部。
キャンプ淵野辺(陸)相模原市。国家保安局直轄の通信施設。米軍は電波障害

を立往生させた。
秋月弾薬庫(陸)安芸郡江田島町。
川上弾薬庫(陸)賀茂郡八本松町。出張中。
長浜小銃射撃場(海)安芸郡江田島町。
灰ヶ峰通信施設(海)呉市。無線中継基地。
☆山口(3)

岩国飛行場(海)岩国市、玖珂郡由宇町、広島県大竹市。海兵第一五飛行大隊などが駐留し、沖繩との往復を含めた訓練飛行を行なう。
愛宕通信所(海)岩国市。
祖生通信所(空)岩国市玖珂郡周東町。
☆福岡県(14)

山田弾薬庫(空)北九州市。呉や拝島から運ばれる弾薬に抗議。南小倉駅構内で列車阻止闘争が再三起っている。七月には中核派が基地内に突入した。
門司港および倉庫地区(陸)北九州市。弾薬陸揚げが全港灣門支部に拒否され呉に回航した。
折付飛行場(空)福岡市。嘉手納基地所属のRF4C偵察機が常駐。六月二日九大構内に突入して以来、撤去闘争がもりあがっている。
芦屋対地射撃場(空)遠賀郡岡垣町。
桜谷小銃射撃場(陸)筑紫郡筑紫野町。
名島倉庫地区(陸)福岡市。無線中継基地。

仲原通信中継所(陸)粕屋郡粕屋町。
平尾通信所(陸)福岡市。

博多輸送事務所(陸)福岡市。
春日原住宅地区(空)筑紫郡春日町、大野町。
芦屋飛行場(海、空)遠賀郡芦屋町。住宅。
雁ノ巣空軍施設(陸、空)福岡市。住宅。
和白給水施設(空)福岡市、粕屋郡新宮町。
新宮水道施設(空)粕屋郡新宮町。
☆佐賀県(1)

日出生台十文字原演習場(海)別府市など六市町。
☆長崎県(14)

佐世保海軍施設 佐世保市。一月のエントリーブライズ阻止闘争は一週間にわたってこの基地へ突進。ついに中核派の二学生が突入した。
向後崎艦船監視所(海)佐世保市。
佐世保弾薬補給所(海)佐世保市。
針尾島弾薬集積所(海)佐世保市。港の南西の島。
佐世保ドライブドック(海)佐世保市。
立神港区(海)佐世保市。岸壁。
崎辺地区(海)佐世保市。資材置場。
名切谷住宅地区(海)佐世保市。近く返還。
赤崎貯油所(海)佐世保市。
庵崎貯油所(陸)佐世保市。
早岐小銃射撃場(海)佐世保市。

鳥ノ島対地射撃場(空)福江市。
横瀬貯油所(陸)西彼杵郡西海村。
対馬通信所(空)下県郡岐原町。
☆鹿児島県(3)

知覧通信所(空)山辺郡知覧町。
沖水長部島通信所(空)大島郡知名町。
オキノボルタック施設(空)大島郡和泊町。

制限区域指定を要求。
座間小銃射撃場(陸)相模原市。
相模総合補給廠(陸)相模原市。
東洋一の補給廠。
相模原住宅地区(陸)相模原市。
陸軍医療センター(陸)相模原市。細菌戦の基地。
横浜ノースドック(陸)横浜市。
富岡倉庫地区(陸)横浜市。
小柴貯油施設(陸)横浜市。
横浜貯油施設(陸)横浜市。
鶴見野積所(陸)横浜市。
鶴見貯油施設(陸)横浜市。ジェット燃料基地。その発着駅浜安善では輸送阻止の闘争が起きている。
池子弾薬庫(陸)逗子市。
横浜冷蔵倉庫(陸、海、空)横浜市。
神奈川ミルクプラント(陸)横浜市。
横浜新栄生米ビル(陸)横浜市。米軍の調達本部。
米陸軍調達部事務所(陸)横浜市。
岸根兵舎地区(陸)横浜市。兵舎ではなく野戦病院。ベッド数約千。
田浦送油施設(陸)横須賀市。
大観山通信施設(空)足柄下郡湯河原町、箱根町。
米陸軍出版センター(陸)川崎市。印刷工場。
☆山梨県(1)

北富士演習場(海)富士吉田市など五市町村。自衛隊への使用転換反対、即時返還を要求して地元が闘いが続いている

沖縄返還方式と各党の態度

図 21 主な「沖縄返還」構想

形式	構想の特色	提唱者	
④ 米軍基地の役割重視	① 全面返還	核兵器つき基地の自由使用 目標は基地本土なみ、暫定的に核つき自由使用、1970年までに返還	下田駐米大使 久住忠男氏ら、軍事評論家
	② "	核は撤去、基地は自由使用	外務省構想 (67.8.12付朝日)
	③ "	現状維持論	賀屋興宣氏(自民)
	④ ー	地域的分離返還、基地以外の地域の施政権返還	床次徳二氏(自民)
	⑤ 分離返還	先島、分離返還	自民・沖縄問題特別委 (66.6)
	⑥ "	機能別分離返還	森元総務長官 沖縄問題懇談会答申
	⑦ "	(教育権分離返還) =機能別返還の一種	
	⑧ "		
⑧ 中間的構想 (基地の漸減方法)	⑨ 全面返還	核は撤去、基地は本土なみ。1970年までに返還	民社党、 中曾根康弘氏(自民)
	⑩ "	核をふくむ大部分の基地を撤去(一部は5年以内に)、即時返還	公明党
⑨ 米軍基地に 全面反対	⑪ "	基地全面撤去、即時無条件返還	社会党 共産党

「沖縄返還に対する日米首脳の会談」

「佐藤—ジョンソン共同コミュニケ、第七項、(67/11月)」

「総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最少限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的及び社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者はこの目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。日米両国政府及び琉球政府は、この委員会に対し、各一名の代表と適当な要員を提供する。」

図 22 各政党の沖縄返還政策

返還の 基本方針	平和条約 第3条	返還時期	基地の取扱い	日米安保 条約への態度	
自民	日米の相互信頼、話し合いで結論	有 効	2,3年以内に時期のメド	未 決 定	長期堅持
社会	全面返還、1970年闘争の中軸	無 効	即 時	核をふくめ全面撤去	廃 棄
民社	全面返還、日米安保問題とは切離す	根拠薄弱	1970年まで	本土なみ、核撤去、安保の事前協議適用	「駐留なき安保」へ根本的改定
公明	全面返還	無 効	即時、おそくも1970年	核および大部分の通常基地撤去、(一部は)5年以内に	段階的解消(10-20年目標)
共産	無条件全面返還、サンフランシスコ体制打破の一環	無 効	即 時	全面撤去	破 棄

図 24 自衛隊の沖縄派兵

1957年	6人
58年	26人
59年	16人
60年	45人
61年	48人
62年	59人
63年	78人
64年	651人
65年	843人
66年	1260人
67年	1211人

△自衛隊の沖縄派遣▽

「一体化政策」が進行するなかで、自衛隊の「沖縄派兵」は急激に増加した。派兵の名目は「戦跡見学」、「沖縄米軍施設見学」で米軍基地内で宿泊している。一例をあげれば、68年2月派遣された航空自衛隊幹部候補学校第三沖縄戦史研究団一行六六人は九日午前中は読谷村残渡岬ナイキ発射演習場で、対空ミサイル、ナイキ・ハーキュリーズとホークの発射演習、ついで午後は金武村の米マリネキャンプ・ハンセンで米海兵隊員の野戦演習を見学している。

自衛隊の沖縄派兵が急激に増えたのは、佐藤が総理大臣になった六四年からで、沖縄における「戦史研究」はこの年から始まっている。第一次佐藤・ジョンソン会談後は一層急激に増えた。第二次佐藤・ジョンソン会談(六七年)後には沖縄に司令部をおく「南西師団」の創設プランが防衛庁で検討されている。

本土と沖縄の「防衛一体化」は、沖縄の米軍と本土の自衛隊の沖縄での合同訓練や演習によって、事実上、着々と進行している。沖縄には、韓国・台湾・南ベトナム政府軍などの軍隊が出入して、米軍から訓練を受け、これらの国と共通の訓練・演習を行っている。

△沖縄政策をめぐる

日米間のルート▽

通常外交ルート

(外相、米大使)によるもの。

日米協議委員会

主として、日本政府の対沖縄「援助」の調整と思想統一。外相、総務長官、米大使の三代表で構成(東京)。

日米琉球技術委員会

日米協議委員会の下部機関。「援助」内容の技術的調整。日本政府沖縄事務所長、米政府民政官、琉球政府副主席の三者で構成(那覇)。

日米琉球諮問委員会

一体化政策の推進機関。三政府代表で構成(那覇)。

日本政府沖縄事務所と米民政府

日常業務上の協議(那覇)。
沖縄の対外収支の極端な不均衡を穴埋めしているのは、米軍関係受け取り(軍雇用者所得、軍用地料その他)、貿易外受け取り、および日本政府「援助」である。とりわけ米軍関係受け取りの比重は大きい。27図の如く、受け取り総額の五割近くが米軍関係受け取りである。

図 26 沖縄の貿易構造

<輸出>	7833万ドル(前年度比3%増)
輸出先第1位	日本本土, 7001万8千ドル (全体89.4%)
<輸入>	3億6331万7千ドル (前年度比18%増)
輸入先第1位	[2億4898万7千ドル入超] 日本本土 2億6875万5千ドル(全体74%)

(注) 本土の対沖縄輸出額は日本全体の中で、第12位

図 27 沖縄の受け取り総額と米軍関係受け取り

年 度	受け取り総額	米軍関係受け取り
1953	102.4	65.4
1954	106.1	54.6
1960	132.1	71.9
1961	165.8	79.5
1962	171.1	86.9
1963	201.8	91.8
1964	207.1	94.8
1965	230.9	100.0
1966	269.1	123.6
1969	340.0	138.0
1970	366.4	144.4

1969, 1970年度は推定

単位千ドル

■ 安保―NATO粉砕、ベトナム革命勝利の国際反帝斗争を前進させよう！

■ 日帝のアジア侵略、海外派兵、日米共同軍事行動への道―70年安保粉砕！

■ 日米両帝国主義打倒―安保粉砕の下、

沖縄米軍基地撤去―米軍政打倒―日帝の一体化政策―

アジア侵略前線基地化阻止の沖縄斗争を推進しよう！

■ 自衛隊の沖縄派兵―アジア派兵―帝国主義軍隊化阻止！

■ 全国学園斗争の巨波を、4/26～28沖縄斗争に合流せしめよ！

■ 十一月佐藤訪米実力阻止！

■ 安保粉砕、沖縄斗争勝利、4/26全国学生ゼネストを勝ちとり、

4/28首相官邸突入全国結集斗争を大衆的実力斗争で展開せよ！